

留学生受入れと高度人材獲得戦略

ーグローバル人材育成のための戦略的課題とはー

明治大学国際連携機構特任教授 芦沢 真五

Shingo Ashizawa

世界の留学生人口は最新のOECDデータ¹によると370万人（2009年推計）となっており、2000年からの9年間で77%の増加を見ている。これは全世界の高等教育機関の在籍者の同期間の伸び率65%を上回るスピードである。最も留学生を受入れているのは米国だが、全世界の留学生のうち米国にいる留学生の占める割合はこの9年間に23%から18%に低下し、オーストラリア、カナダ、ニュージーランドなど留学生受入れ「新興国」の役割が増大していることが特徴である。各国間での留学生の獲得競争が進行している状況を反映したものと考えられる。

今年（2012年）2月10日に、米国IIE（Insitute of International Education）理事長であるAllan Goodman博士をはじめ、教育交流にかかわる国際比較研究の専門家を招聘し、日米の大学における国際戦略と留学交流の将来についてのシンポジウム²を開催する予定であるが、本稿ではこのシンポジウムにおける意見交換を前提として、優秀な留学生をより多く獲得するために日本の大学がどのような戦略を持ちうるか、について考察してみたい。

1. 留学生受入れにかかわる理念と教育交流モデル

留学生受入れに関連し、日本の高等教育機関で「国際戦略」や「国際マーケティング」といった表現が積極的に使われるようになったのは、大学国際戦略本部強化事業³（以下、SIH事業という）が始まった2005年にさかのぼる。このSIH事業では、20大学が採択されたが、大学内に国際戦略を立案し、実現していくための中枢機関を設立することが主要な目的であった。その後、グローバル30事業（以下G30とする）⁴、さらには「大学の世界展開力強化事業」⁵などの競争資金が次々登場し、こうした競争資金の申請プロセスでも、多くの大学で国際戦略をどう策定していくかが問われるようになった。一方、「グローバル人材育成」という言葉に象徴されるように、国家レベルでの高度人材戦略、留学生獲得戦略を確立することが喫緊の課題となっている。本稿では留学生受入れに焦点を当てて、大学の国際戦略とそれにかかわる政策的課題

¹ “Long-term growth in the number of students enrolled outside their country of citizenship Growth in internationalisation of tertiary education(1975-2009, in millions)” in Education at a Glance 2011, p. 320.

² 筆者の所属する明治大学国際教育研究所（2011年9月開設）が、米国大使館やベネッセコーポレーションなどと共同で開催するもので、「留学交流の新たな潮流と教育の質保証—米国大学の留学生戦略と受入システム—」をテーマとするもの。

³ 日本の大学における研究・教育環境の国際競争力を高めるため、大学の特色に応じた「国際戦略本部」により国際展開戦略の優れたモデルを開発することを目的とし、2005年から5年間のプロジェクトとして実施した。モデルとなるべき大学として20大学が当該事業の採択を受けた。

⁴ 文部科学省により、2009年から5年間のプロジェクトとして開始された「国際化拠点整備事業」の通称。2011年から「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業」に名称変更された。

⁵ 文部科学省により大学間連携を強化するための事業として開始されたもの、2011年度は日中韓を軸としたキャンパス・アジア収穫拠点形成（タイプA）13校、米国における大学等との協働プロジェクト（タイプB）12校が採択された。

について考察してみたい。

本論に入る前に、国レベルでの留学生受入れにかかわる理念について過去の議論を振り返ってみたい。留学生受入れの理念については、江淵一公が「留学生受入れの政策と理念に関する一考察」(1997)の中でおこなったモデル分析がある。また、江淵モデルに加えて現在の経済主導型の留学概念を加えた類型化を横田雅弘及び白土悟が提案しており(2004)⁶、これらによる複数の理念モデルをもとに、以下のような3つの概念に分類した考察を試みることにする。なお、こうしたモデルが政府関連の委員会等による政策提言とどのような関連をもっているかについては寺倉憲一による分析(2009)⁷などを参考とした。

<経済支援モデル・外交戦略モデル・国際理解モデル>

第二次世界大戦後の留学生受入れ政策は、平和を希求し、国際理解を促進する取組みの一環として発展した。様々な留学生招致活動と並行して、国家規模での外交戦略の一環として、奨学金を使って世界各国のエリートたちを呼び寄せ、自国に対する「良き理解者」層を形成しようとするモデルが定着する。OECD主要国の中には、旧植民地に対する経済援助とともに高等教育を受ける機会を提供していく国も存在する。この留学モデルから輩出される人材は学位取得後、原則としては自国に戻って地元の社会に貢献することが期待されている。その代表的な事例は、米国のフルブライト奨学金であり、この奨学金を受給した留学生は、米国内で就労ビザを申請することに制限が設けられており、学位取得後に最低2年間は自国に戻り自国社会に貢献することが求められている。日本の国費留学生の制度は、政策面で一貫性に欠けるといふ指摘はあるものの(江淵 1997)、フルブライトなど他の先進国の奨学金政策にならった経済支援モデルを目指したものである。

<顧客モデル・戦略的「留学立国」モデル>

留学生の授業料を国内学生よりも高く設定し、留学生にたいして、いわば商品として「高等教育」を販売しているモデルである。英国では、1979年から「留学生の教育にかかるコストを留学生自身が負担する」というフルコスト政策に移行しているが、これは「顧客モデル」(江淵 1991)の代表的なものである。2011年のOECD統計では、留学生に対して国内学生よりも高い授業料を徴収しているケースとしては、オーストラリア、ニュージーランド、カナダ、アイルランド、英国、米国などの英語圏を中心に15カ国を取り上げている。一方、フランス、ドイツ、イタリア、韓国、日本、メキシコ、スペインが、留学生に対し授業料を国内学生と同等に徴収されている国とされている⁸。

オーストラリアのモデルについていえば、国家戦略として「留学立国」を目指してきたことが特徴である。1986年に英国と同様にフルコスト政策を採用したのを皮切りに、IDP Education Australia を設立して戦略的な広報活動を実施してきたこと、国

⁶ 横田雅弘・白土悟『留学生アドバイザー—学習・生活・心理をいかに支援するか』ナカニシヤ出版、2004

⁷ 「留学生受入れの意義—諸外国の政策の動向と我が国への示唆—」国立国会図書館調査及び立法考査局(2009)

⁸ OECD Education at a Glance 2011 P.324

立大学においては留学生からの授業料収入の約7割を大学に帰属するように制度設計をおこなうなど、大学側に留学生受入れのインセンティブを与えるなど、国全体で留学生受入れに取り組んだ成果が留学生の受入れ拡大に結実している(横田・白土 2004)。

<高度人材獲得モデル>

こうした伝統的モデルに対して、横田は「経済主導型」のモデルが2000年頃から登場した、としている(横田・白土 2004)。特に米国では、民間企業におけるIT技術者、研究スタッフなどの人材は、インドや中国から移民、あるいは元留学生などによって供給されてきた。Bill GatesなどIT業界のビジネス・リーダーは2000年初頭に頻繁にワシントンDCにおいてロビー活動を展開し、高度人材のかかわる就労ビザ規制の緩和を働きかけたことは記憶に新しい。これらの新テクノエリートたちが米国にとどまって、高度な知識と技術を持つ専門職として活躍しているのも事実であり、従来型の途上国支援モデルとは異なる人材供給となっている。このように、高度で最新の技術を持つ人材に対する、国家間の人材獲得競争を前提として、今後も留学生の受入れ政策が展開されていくと考えられる。

これら3つの留学交流モデルは、相互に背反するものではなく、むしろ共存する概念となりうる。「経済支援モデル」と「顧客モデル」は、一見すると共存しないように見える。しかし、途上国の学生がある国の経済支援を受けて学位を取得したのちに、さらに上位の学位を目指して第三国に「顧客」として留学する、ということは起こりうる。たとえば、日本に国費留学生として博士前期課程を修了した後に博士後期課程進学のために欧州に私費留学する、というケースがこれにあたる。また、「経済支援モデル」や「顧客モデル」として留学をはたした者が、個人のキャリア形成を見事に成功させ、結果として「高度人材モデル」として留学先の国にとどまって働く(あるいは高度職業人材として第三国で働く)、というケースも多く存在する。経済主導による人材獲得競争が激しくなるにつれて、留学後の進路は多様化し、留学先の国あるは第三国で働く、という選択肢をもつことができるようになってきた。このような選択肢を提供するため、柔軟な制度設計と環境整備をおこなった国が高度な技能や知識を持つ職業人を多く集めることができるのである。次節では、日本がどのような環境整備をおこなっているか、を考察する。

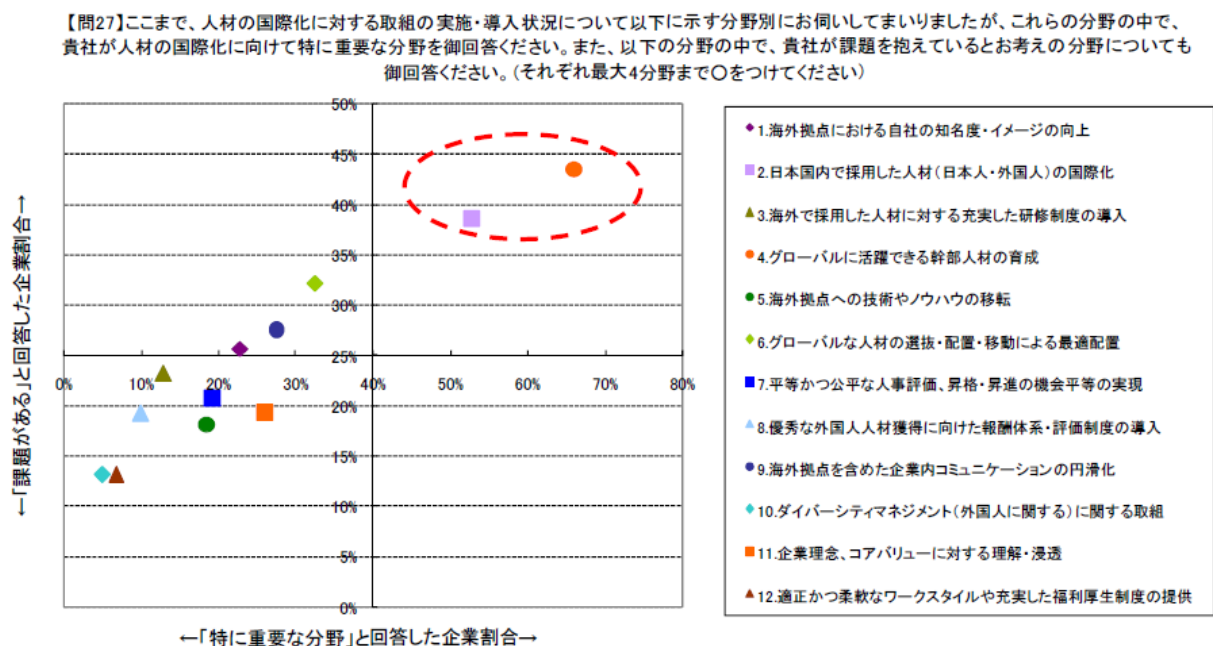
II. 日本における人材の流動化

2007年5月にアジア・ゲートウェイ戦略会議が取りまとめた同構想では、大学が「知の拠点」となること、国際的に魅力のある質の高い教育・研究を生み出していくこと、が優先課題であるとして、高度人材獲得を推進するために、留学生政策を従来の「国際貢献」から「国家戦略」へと位置付ける提案がおこなわれた。教育再生会議第2次報告書(2007年)においても大学の国際化・多様化をすすめる、産業政策、外交政策を含めた国家戦略として留学生政策を再編していくことが提起され、「留学生30万人計画」骨子(2008年)において優秀な留学生を戦略的に獲得することを方針化した。

その後、2010年より政府による「グローバル人材育成推進会議」、「産学官によるグローバル人材育成推進会議」、日本経済団体連合会及び民間有識者などにより、相次い

でグローバル人材育成の必要性を訴えてきた⁹。今日のグローバル人材育成にかかわる議論は、高度人材獲得競争を背景としているものではあるが、留学生の受入れや留学交流にかかわる理論的な裏付けよりも、産業界からの強い要請に基づいてすすめられているといえよう。図表1は、経済産業省が海外進出企業を対象に2008年に実施した調査¹⁰において、人材の国際化のための重要課題に関するアンケート結果を表したもののだが、「グローバルに活躍できる幹部人材の育成」が最も重要度が高く(66.1%)、「日本国内で採用した人材(日本人・外国人)の国際化」(52.9%)が2番目に高い重要度となっている¹¹。この結果は日本企業が、世界経済の前線において人材育成と人材獲得の面で苦慮していることを示す一つの指標と言えるだろう。

図表1 人材の国際化に向けて特に重要な分野、課題だと考える分野
【海外進出企業対象 n: 280】



出典：経済産業省「国際化指標」検討委員会報告書(2008)

では、実際に高度人材の獲得は日本で、どのように進んでいるであろうか。また、留学生の受入れは、この目的に合致して推進されているであろうか。日本学生支援機構(JASSO)の外国人留学生進路状況調査によると、学位取得者のうちの日本国内で就職する率は平成20年度(2008年度)において34,558人中8,736人の25.3%、平成21年度(2009年度)は、34,098人中6,073人で17.8%となっている。この数字は、同じくJASSOの私費外国人留学生生活実態調査「卒業後の進路希望」において私費留学

⁹ 有志懇談会一同『グローバル人材育成に関する提言ーオールジャパンで戦略的に対応せよー』(2010.12)、産学連携によるグローバル人材育成推進会議『産学官によるグローバル人材の育成のための戦略』(2011.4.28)、グローバル人材育成推進会議『グローバル人材育成推進会議 中間まとめ』(2011.6.22)など。

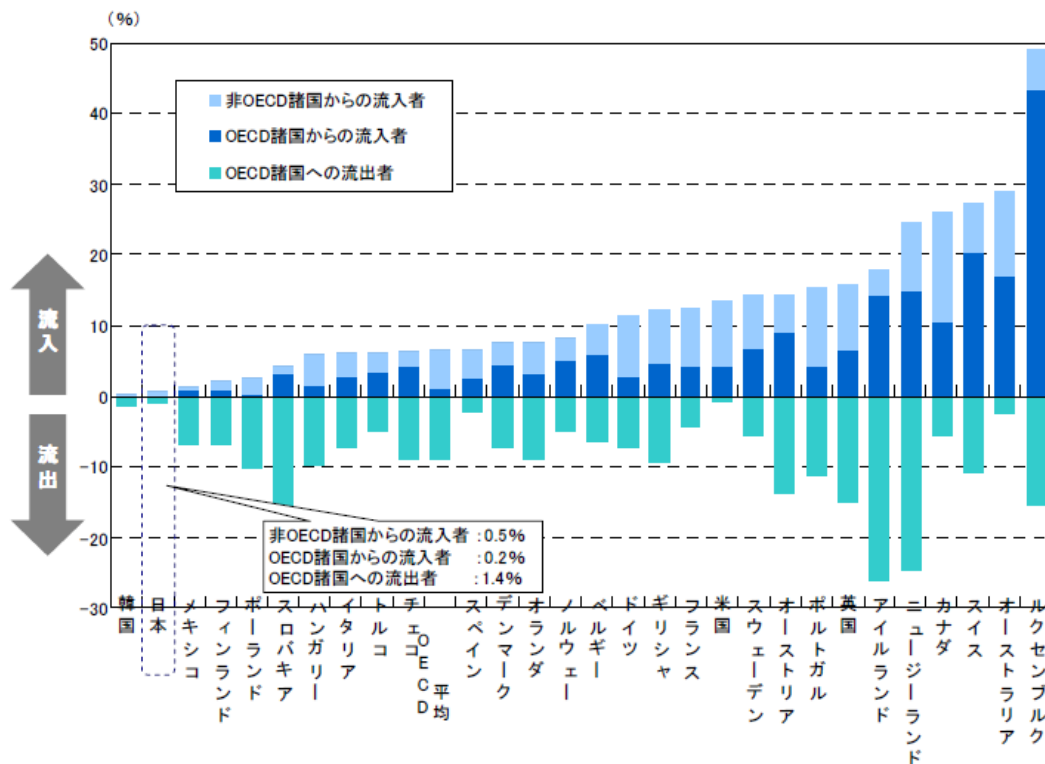
¹⁰ 「国際化評価指標」検討委員会報告書、経済産業省、平成21年4月、P.124

¹¹ なお、同調査は2010年にも実施されており、「グローバルに活躍できる幹部人材の育成」(74.4%)「日本国内で採用した人材(日本人・外国人)の国際化」(65.2%)とさらに高い数値を示している。

生のうち56.9%が「日本において就職する」を希望している（2009年度）ところから、決して高い就職率とは言えない。また、法務省入国管理局によると、平成22年に我が国の企業等への就職を目的として在留資格変更許可を行った件数は7,831人（申請数は8,467人）で、このうち翻訳・通訳分野が3,247人（41.5%）と最も多く、販売・営業分野（704人）、情報処理分野（605人）の順となっている。これらの3種の職務内容に従事する者は全体の58.2%を占めている¹²。この結果は、先に示したJASSO統計のうち、日本での就職を希望する留学生の希望職種（複数回答可、2009年）が、海外業務（43.4%）、貿易業務（41.7%）、翻訳・通訳（35.7%）となっていることを考慮すると、留学生にとって日本での就職が必ずしも希望通りに展開しない状況が明らかとなっている。

図表2は、経済産業省がOECDデータをもとに、高等教育を受けた人材の国際的な流動性を主要各国と対比したものである¹³。大学を卒業した人数に対して、各国に出入国した大卒者の比率を算定した統計で、OECD主要20カ国平均で入国者比率が12%、出国者比率は7%となっている一方、日本への入国者は0.7%、出国者が1.4%と際立って流動性が低い。海外で高等教育を受けた人材が日本には流入していないうえ、日本から海外に人材が流出する割合のほうがわずかではあるが流入者を上回り、「頭脳流出」状態となっている。

図表2 大卒以上における外国人移入者・移出者の比率の国際比較（2000年）



出典：経済産業省「国際化指標」検討委員会報告書（2008）
 <OECDによるFact Book 2007よりNRI作成>

¹² 法務省入国管理局「平成22年における留学生等日本企業への就職について」

¹³ 前掲「国際化指標」検討委員会報告書（平成21年）、P.11

こうした統計を見ると、日本に高度人材が流入しない原因がどこにあるのか、という点を検討する必要がある。高度人材を海外から受入れるためになんらかのシステム面での障壁があるだろうか。経済産業省の「国際化指標」報告書は、日本の労働市場としての魅力が相対的に低いことを理由の一つとして示唆しているが、この点はさらなる分析が必要となるだろう¹⁴。なお、高度人材受入れのために不可欠な国レベルのシステムとして外国学歴・資格評価システムがあるが、この点については第VI節で後述する。

III. 大学の国際化戦略と留学生受入れ対応

それでは、個々の大学において、留学生受入れの理念や戦略はどのように策定されているかを考えてみたい。日本の大学のリーダーは、留学生受入れに関して、どのような理念をもっているであろうか。

2005年に実施された「全国四年制大学の国際化と留学交流に関する調査」（横田ほか 2006）において、留学生受入れの理由・目的として、大学から「最も重視する」という回答が30%を超えた項目は以下の4項目である。

- 1) 国際平和・友好 <35.6%>
- 2) 途上国援助（人材育成） <31.9%>
- 3) 親日派・知日派外国人の養成 <38.4%>
- 4) 学生の国際性の涵養 <48.7%>

これに対して「産業界への人材供給」を「最も重視する」とした大学は国立で17.7%、全体平均でも12.2%にしかすぎなかった。

2008年に「各大学や第三者機関による大学の国際化に関する評価に係る調査」が、国公立大学756校を対象に行われた（米澤 2008）が、この報告の中で、各大学が最重要視する課題として高い反応が見られた項目は、「国際的な志向をもつ学生を増やす」21.0%（国立34.7%、公立21.5%、私立18.6%）、「国際社会・異文化に対する知識・理解を向上させる」53.9%（国立29.3%、公立46.2%、私立59.2%）、「国際交流の機会を増やす」22.0%（国立20.0%、公立30.8%、私立21.1%）などであった。「世界的に優秀な学生を獲得する」は国立大学において16.0%が最重視しているとしていたが、全体では3.1%にとどまった。

これらの調査結果からは、日本の多くの大学における留学生受入れは「国際理解モデル」「援助モデル」の理念に基づいて行われていることを示唆している。このことから、個々の大学の留学生受入れ方針についてみると、人材育成の視点から戦略性をもった対応をしている大学は極めて少ないと言わざるを得ない。こうした実情を反映して、冒頭に記述したSIH（大学国際戦略本部）事業が開始され、大学主導による国際戦略の策定、行動目標の設定などに取組む大学が増えてきた。SIH事業の一環として、SIH採択大学20校を含め全国112機関へのアンケート調査が2009年に実施されたが、国際化に向けて、受入れ留学生の数値目標を設定している大学は67%に上っている。同様に「海外留学・研修プログラム」（62%の機関）、「海外派遣学生（数）」（52%の機関）などの項目で数値目標の設定が見られた¹⁵。また、アクション・プランに加えて、国

¹⁴ 同報告書は、IMDによるWorld Competitiveness Yearbook 2008のデータ（日本の労働市場としての魅力は対象55カ国・地域の中で42位）を紹介している。

¹⁵ 「2005～2009年度文部科学省大学国際戦略本部強化事業最終報告書」第3章、P. 20

際化のための自己評価、PDCAサイクルの導入など戦略策定のための取組みを推進している大学も散見された。当然のことながら数値目標の設定や評価システムの導入だけで、国際戦略が策定されたと考えるのは時期尚早であろう。政府のイニシアティブが導火線となって、大学主導型の国際戦略が定着するまでにはどれほどの期間を要するのか、は今後の検証が必要である。

IV. 「グローバル人材」をはかる物差し（留学生と日本人学生の学習成果分析のために）

前節では、国際戦略策定に関連して評価サイクルのことを述べた。欧米の評価システムを比較検証する中で、日本の大学に適合した評価項目¹⁶を開発するなどの研究を通じ、大学としての組織評価（大学国際化のための評価）の重要性は広く認識されるようになった。その一方で、国際教育プログラムについて、学生の学びの視点からの評価・分析についても、徐々に重要視されるようになってきているので、この課題について概略を説明する。

今日、「グローバル人材育成」の議論が急激に盛り上がっているが、日本国内では、「グローバル人材」を測る物差しについての検討はまだ始まったばかりである。しかし、欧米では、高等教育から社会人になる過程で多数のデータを集めた学習成果分析の研究が繰り返し行われている。まず、CHEERS¹⁷（高等教育後のキャリア研究）というプロジェクトでは、1998年秋から2000年春にかけて、西ヨーロッパを中心とする12カ国の3,000人（対象36,000人）の卒業生（卒業後4年[1994年秋から1995年夏卒業]）を対象とし、「高等教育」と「雇用」についてのアンケートを実施した。調査対象者は、社会的背景、学歴、修学から就職の過程、初就職先、学習内容と雇用、職場における満足度、高等教育の成果を分析している。この後継プロジェクトであるREFLEXプロジェクト¹⁸においても、16カ国で高等教育の卒業生7万人の追跡調査を実施している。

また、米国ではグローバル・エンゲージメントのための海外留学(SAGE)¹⁹というプロジェクトが2006年から国務省などからの支援を得て実施された。21,569人の海外留学経験者を対象とするオンライン調査を実施し、6,391人から回答を得た。海外留学経験者たち追跡調査を通じて、彼らがいかにグローバルな資質を得ていったかを探ることが目的である。彼らの「海外経験」と「資質開発」にどれほどの関係性があるのかを調査することも重要なポイントとなっている。

日本においても同様の共同研究²⁰が始まっており、2012年度から実際にオンライン・ポートフォリオを運用しながら、学習成果分析をすすめる予定である。また、海外でのポートフォリオの運用事例などを比較研究し、日本の大学に適合したモデルを提案

¹⁶ 科学研究費基盤研究(基盤A-2)(代表:古城紀雄、2004-2005)「大学国際化の評価指標策定に関する実証的研究」において筆者は、国際化評価チェックリストを担当した。詳細は以下のURLを参照。

<http://www.gcn-osaka.jp/project/project-finalreport.htm>

¹⁷ CHEERSとは、Careers after Higher Education: a European Research Study Higher Education and Graduate Employment in Europe - European Graduate Surveyの略。EUの助成を受けた国際共同研究プロジェクトで、欧州8カ国と日本が参加した。

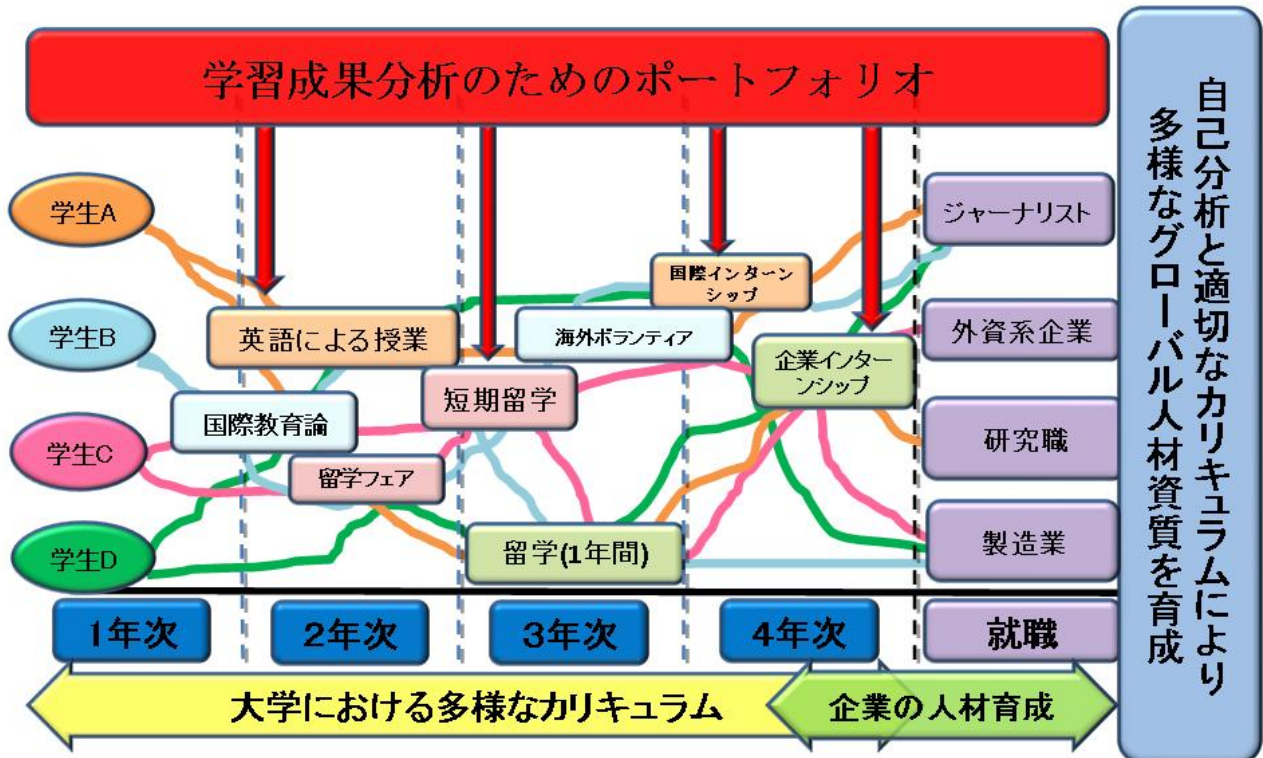
¹⁸ REFLEX (Research into Employment and professional FLEXibility)は、CHEERSと同様にEUの助成を受けた国際共同プロジェクトである。

¹⁹ SAGE (Study Abroad for Global Engagement)はミネソタ大学のMichael Paige教授を中心に実施され、学生の海外学習体験がキャリアや自己成長に与えたインパクトにつき、長期にわたってその成果分析を試みた研究である。

²⁰ 科学研究費基盤研究(基盤B)「国際教育プログラムの質保証と学習成果分析」(研究代表者: 芦沢)

することも目的の一つである²¹。図1は、国際教育プログラムで学習成果分析を行う際、ポートフォリオを使った分析フローを概念図にしたものである²²。

図1 <グローバル人材育成プロセスのイメージ図>
学習成果にかかわるデータ収集・分析



この図では、4年のサイクルを図にしているが、実際の研究は学生の在学期間だけを対象にしたものではなく、卒業後も含めて長期にわたる分析を必要とするものである。長期にわたって学習者の追跡調査を行う際に、大学が管理するデータベースとしてではなく、個人に帰属する形のオンライン・ポートフォリオを設計することが望ましい。

V. 戦略的取組み課題

ここで、個々の大学にとっての戦略的な取組み課題を次のA)～F)のように整理してみたい。これらの課題は簡単に実施できるものではなく、むしろ大学の実情に合わせた創意工夫を必要とする取組みである。大学によっては、学部間の調整や何重もの会議体の意思決定を経なければならないものも含まれる。また、一定のマンパワーや財源を必要とするものでもある。しかし、重要な点は、国際化においてイノベーションを起こしていくためには、予算や人員が潤沢にあることが必ずしも前提条件ではない、ということである。学内構成員による理念の共有を図るとともに、起業家精神を導入し、必要に応じて学外機関や国内外の大学と連携する道を探るべきである。ま

²¹ 2012年5月18日に、学習成果分析の専門家である Darla Deardorff (Duke University)などを招聘したシンポジウムを実施する予定である(明治大学国際教育研究所が(株)朝日ネットなどの協力を得て開催する。)

²² この図は、横田雅弘、芦沢真五、長澤誠が共同で作成したものである。

た、ベンチマークによって他大学の取組みから学ぶことも重要だと考える。

- A) 優秀な人材を獲得するために、入試広報、留学生リクルート、選抜方法、奨学金制度に一貫した戦略を立てるべきである。獲得したい留学生のプロファイルを作成し、それに適合した広報、リクルートを展開する。一般に日本の大学は、分散型のマネジメントをおこなっているため、一貫性のある広報・リクルート戦略が欠落しており、このことが大きな弱点である。他大学と横並びの広報やリクルート活動をしているケースもしばしば見受けられるが、この部分で独自性がないと、留学生にとっても学校選択は難しくなってしまう。
- B) 大学としてのブランドをどのように表現するか、も重要な視点である。SIH事業において一部の大学に見られたことだが、「オンリー・ワン」の戦略を表明することにより、大学の特徴を明確に打ち出すことが可能になる。総合大学では、特定の学部や研究領域を取り出して国際広報することは非常に難しく、いわゆる「総花的」な広報戦略を表明するところが多い。これでは、個別の大学の特徴を生かした広報活動をするのは難しい。また、日本の大学総体としてのブランディングを真剣に考えていくことも必要で、British Councilが展開しているEducation UK²³にみられるように、日本の大学全体で何をアピール素材とするのか、を統一することも必要である。
- C) 入学試験による選考が依然として留学生選抜の主流となっているが、書類選考、海外での入試、オンライン面接など、創意工夫を凝らした渡日前出願による選抜方式を導入すべきである。海外からの志願者にとって利便性のある出願方法を導入することで優秀な学生を獲得することが可能となる。この渡日前出願が日本の大学で拡大しない理由とその対応については次節で後述する。
- D) 「出島」型の国際教育プログラムから離れ、大学全体の国際化に寄与するような教育プログラムを志向すべきである。ここで言う「出島」型プログラムとは、大学本体のカリキュラムは従来通り維持したまま、あらたに特別な学科や専攻を創設して国際プログラムを運用する形態である。既存の学部の教授会の合意を経ずに実施できることから、独立した「出島」で運用するプログラムを導入する大学は増えている。しかし、国際化そのものを大学自体が変革していくプロセスとしてとらえる考え方²⁴から見ると、独立した専攻や学科における国際化の取組みが、他の学科や学部の教育に影響力を持ちうるのか、という点は大きな疑問である。G30のいわゆる「組み立て直し」の中で、英語コース（英語による科目のみで学位が取得できるコース）の波及効果が学内や他大学に出していない、と指摘されたことからみてもわかるとおり、「出島」型プログラムで大きな波及効果を期待することは難しい（太田 2011）。
- E) 第三者機関との連携、他大学との資源共有をおこなうことにより、質保証を測りながら効率的業務推進を目指すべきである。国際教育に関連する分野でも、留学

²³ Education UK のブランドについては以下のURLを参照。

<http://www.britishcouncil.org/eumd-educationuk-brand-what-is.htm>

²⁴ Jane Knight は大学国際化を以下のように定義している。“the process of integrating an international, intercultural or global dimension into the purpose, functions or delivery of higher education at the institutional and national levels” (Knight, 2008, p. 21)

生のための住宅情報管理、ビザ手続き、旅行手配、危機管理インフラ整備、短期プログラム運営、海外におけるインターンシップ、ボランティア・プログラムなどの開発・運用など、専門分野ごとにアウトソースをおこなうことは可能である。あくまでも大学側による質保証ができるような運用体制を確立しておくことが必要条件である。

- F) 日本の大学における専門職の位置づけが非常に曖昧な状態が続いており、職員組織においては依然として、定期異動を前提とするゼネラリストとしての職能開発を重視する傾向にある。この点は、よく欧米の組織との比較において、指摘される問題ではあるが、複数の専門職を持つゼネラリストを志向することが必ずしもマイナスの要素であるとはいえないだろう。ただ、国際教育にかかわる専門職はますます必要な存在となるので、上記 E) の第三者機関との連携によりノウハウを共有することや、第三者機関に所属する専門職との人事交流を図ることなども検討に値する。

VI. 外国学歴・資格評価システム (FCE) の課題

本稿の締めくくりとして、グローバル人材にかかわる政策的かつ制度的な課題についての問題提起をしておきたい。高度人材が日本に流入してこない状況はすでに見た。外国で高度な学歴や資格を保持する者が留学や就職を目的として日本にやってこない理由の一つに、日本には海外での資格や学歴を正當に評価する制度やシステムが整備されていないことがあげられる。この「外国学歴・資格評価システム」は英語では Foreign Credential Evaluation (以下 FCE という) と表現されている²⁵。日本では、FCE にかかわる調査・研究²⁶が行われた実績があるが、国のシステムとして FCE を運用することについては、正式に検討されたことはいまだにない。しかし、このシステムなしには、海外で高度な資格や学歴を保持している高度人材を招聘していくことは非常に難しくなっている。

FCE (外国学歴・資格審査) とは、「外国で発行された学業成績、学位・卒業証明書、各種資格証明書を受入れる (提出された) 国において、当該国の教育制度や資格制度の下では、どの段階、あるいはどの資格と同等であるかを評価すること」(太田 2007) である。欧米では、FCE を専門に行う機関が存在し、特に欧州では各国に NARIC²⁷ センターと呼ばれる認証機関が存在する。欧州の NARIC センターは国によってその存立基盤が異なるが、政府機関の一部となっている場合が多く、ほとんどが公的資金で賄われている。また、欧州以外の国も参加する ENIC というネットワーク²⁸が存在し、二つのネットワークを総称して ENIC-NARIC と呼ぶことが多い。

²⁵ 欧州などでは Foreign Credential Recognition と表記される場合もある。Recognition は「認証」と訳すのが適当であろう。

²⁶ 科学研究費基盤研究 (基盤 B) 「高等教育における外国成績・資格評価システムの国際比較研究」 (代表: 芦沢真五、堀江未来 2005-2006)

²⁷ NARIC (National Academic Recognition and Information Centers) は、欧州評議会 (Council of Europe)、ユネスコなどの連携により 1984 年に発足した。欧州域内における学位や学業成績の認定をするための手法の確立や情報共有を目的として各国の NARIC センターがネットワークを形成している。

²⁸ 欧州評議会・ユネスコによって 1994 年に組織されたもので European Network of Information Centres on Academic Recognition and Mobility の略称。欧州地域の各国に加えて、豪州、カナダ、イスラエル、米国、旧ソ連邦関連数カ国などが参加している。

米国においては、政府機関による FCE への関与はほとんどなく、民間の第三者機関が認証・評価の役割を担っている。主要大学においては、内部評価を行うために入試担当官（一般的に、admission officer などと呼ばれる専門職）を配置して専門的な調査や研修なども実施しているが、多くの大学で内部調査だけでは対応できない困難ケースをかかえており、外部の専門機関に調査・分析を委託している。第三者機関による外部評価を原則として、内部に専門職を配置しない大学もある。これは大学による「FCE」の外注（アウトソース）化である。

日本の高等教育機関での入学選抜は、旧来から、特定の日に入試を実施して志願者の学力審査をしたうえで合格者を決定する、という入試システムが確立している。それ以外の選抜方法としては、書類審査と面接を主体とするいわゆる AO 入試、指定校からの推薦による入試などが行われてきた。欧米の主要大学に見られるような書類審査のみの選抜方式をとっている大学は最近までほとんどみられなかった。留学生に対しても、基本的には旧来型の入試制度に対応できる学生のみを受入れてきたと言える。G30 事業による英語コース（英語による科目のみで学位が取得できるコース）の設置に伴い、留学生の多様化を目的として、書類審査を中心とした選抜方式が導入されつつある。しかし、現状では留学生総数に対して、書類審査のみの選考を受けて入学したものは極めて少数である（黒田 2007）。現行の入試選抜を維持することは、書類審査を主体とする欧米の入学審査に比べて受験者に経済的、精神的、時間的に余分な負担を強いることになる。入学前にこれだけの高いハードルを課すことは、留学先としての日本の魅力を低下させるだけでなく、学力的に優秀な学生を獲得することが困難になる。このままでは、留学生 30 万人計画の達成も危ぶまれる、と言わざるを得ない（太田 2008）。

本稿では、高等教育機関の入学選抜との関連で FCE について論じたが、FCE が必要となってきた背景にあるものは、必ずしも学術面での評価需要だけではない。職業的なレベルの評価も移民の受け入れ国においては極めて重要であり、特に医療、技術系職種、法律関係、会計関係など、ある程度高度な知識や技能を求められる職業や資格・免許職種に対しては、個人が国外で受けた教育、保持している資格や免許などを評価する必要が生じる。今後、日本が高度な技術や資格を持つ職業人を海外から招聘する必要を考慮すると、FCE は日本の将来に不可欠システムである。早期に日本における FCE 専門機関を設立することが期待される。

<終わりに>

大学の国際戦略を策定し、実行に移していくプロセスでは、学内の合意形成は不可欠である。たとえば、入試制度にかかわる改革については、多くの総合大学の場合、最終決定権は学部教授会にある。このような場合、学部自治の観点から制度改革をトップダウンで行うことは非常に困難である。一方、個々の学部でもあらたに教員に負担を強いるような決定を自らすることは稀である。しかし、本稿で見てきたような高度人材獲得のための競争は地球規模で進展しており、この中で大学が果たすべき役割は計り知れない。大学が人材育成のための社会的使命を果たすためには、これまで以上のスピードで国際戦略をうち立て、実行していくことが求められる。グローバル人材育成にかかわる議論の中で、大学国際化のための戦略的な取組みについても、政府、企業、大学の三者が協調しながら前進することができればと強く祈念する。

本稿の執筆にあたっては、明治大学国際教育研究所代表の横田雅弘氏（国際日本学部教授）および長澤誠氏（同研究所リサーチフェロー）の協力を得た。ここに謝意を表したい。

<参考文献>

芦沢真五・堀江未来・太田浩・黒田千晴・井上由紀、『高等教育における外国成績・資格評価システムの国際比較研究』平成17-18年度科学研究費補助金研究成果報告書、名古屋大学留学生センター 2007年。

芦沢真五、長澤誠、野田文香、「米国高等教育における国際化戦略と評価-政府・第三者機関・大学の役割と分析-」『高等教育研究叢書』、広島大学高等教育研究開発センター、100号、2008年

芦沢真五、「米国における専門職と第三者機関」『大学職員の開発-専門職化をめぐる』、高等教育研究叢書、広島大学高等教育センター、105、pp.78-87、2009年

太田浩、「米国における外国成績・資格評価（Foreign/International Credential Evaluation）システムと日本への示唆」、『留学生交流の将来予測に関する調査研究』、一橋大学留学生センター教育研究シリーズ、一橋大学留学生センター、pp. 126-137。 2007年

太田浩、「外国成績・資格評価（Foreign Credential Evaluation）システムと留学生の入学審査」『留学交流』vol.20（8）,pp. 2-5。 2008年

太田浩、芦沢真五ほか『グローバル社会における大学の国際展開について～日本の大学の国際化を推進するための提言～』2005～2009年度文部科学省大学国際戦略本部強化事業最終報告書、日本学術振興会、2010年

黒田千晴、「日本の高等教育における外国成績・資格評価の実施状況」『大阪大学留学生センター研究論集多文化社会と留学生交流』第11号、pp.83-92 2007年

白石勝己、「留学生の卒業後の進路状況について～JASSO調査「平成16年度に卒業（修了）した外国人留学生の進路状況」の分析から～」ABK留学生メールニュース53号、2006年

杉村美紀「国際教育市場をめぐるアジア諸国の高等教育戦略に関する国際共同研究」、平成16年17年科研報告書、研究代表者：杉村美紀、2006年

寺倉憲一、「留学生受入れの意義—諸外国の政策の動向と我が国への示唆—」

国立国会図書館調査及び立法考査局 2009年

古城紀雄、芦沢真五、米澤彰純、太田浩ほか『大学国際化の評価指標策定に関する実証的研究』、平成16年17年度科研報告書、研究代表者：古城紀雄、2006年

横田雅弘、白土悟『留学生アドバイザー—学習・生活・心理をいかに支援するか』ナカニシヤ出版、2004年

横田雅弘ほか「アジア太平洋諸国の留学生受け入れ政策と中国の動向」平成15～17年度科研中間報告書、研究代表者：横田雅弘、2005年

横田雅弘ほか、岐路に立つ日本の大学：全国四年制大学の国際化と留学交流に関する調査報告「日米豪の留学交流戦略の実態分析と中国の動向・来るべき日本の留学交流戦略の構築」平成15～17年度科研最終報告書、研究代表者：横田雅弘、2006年

横田雅弘、服部誠、太田浩ほか『留学生交流の将来予測に関する調査研究』平成18年度文部科学省先導的大学改革推進経費による委託研究報告書 一橋大学 2007年

<http://www.kisc.meiji.ac.jp/~yokotam/research%20project%202.htm>

横田雅弘編「留学生30万人計画と大学の戦略」静岡アジア・太平洋学術フォーラム選書「人材獲得競争 - 世界の頭脳をどう生かすか」第一部3章 学生社 2010年

米澤彰純ほか、各大学や第三者機関による大学の国際化に関する評価に係る調査研究、平成19年度文部科学省「先導的大学改革推進委託」報告書、東北大学、2008年

Bergan, S. and Rauhvargers, A. (2006), "Recognition in the Bologna Process: Policy Development and the Road to Good Practice," Council of Europe Higher Education Series, No. 4.

Deardorff, D. (2010). The SAGE handbook of intercultural competence. Thousand Oaks, CA: SAGE Publishing.

Knight, J. (2008) Higher education in turmoil: The changing world of internationalization. Rotterdam: Sense Publishers.

Olson, C.L., Evans, R., & Shoenberg, R.F. (2007) At home in the world: Bridging the gap between internationalization and multicultural education. Washington DC: American Council on Education

Paige, R. M., Rong, J., Zhang, W., Kappler, B. Hoff, J., & Emert, H. (2002). Strategies inventory for learning culture. Minneapolis, MN: Center for Advanced Research on Language Acquisition, University of Minnesota.

Paige, R. M., Cohen, A. D., Kappler, B., Chi, J. C., & Lassegard, J. P. (2006). Maximizing study abroad: A student's guide to strategies for language and culture learning and use (2nd ed). Minneapolis, MN: Center for Advanced Research on Language Acquisition, University of Minnesota.

Wit, H. de. (2002). Internationalization of higher education in the United States of America and Europe : a historical, comparative, and conceptual analysis. Westport, Conn. : Greenwood Press.

Yonezawa, A., Akiba, H., Hirouchi, D., (2009) Japanese University Leaders' Perceptions of Internationalization: The Role of Government in Review and Support. Journal of Studies in International Education, 13, pp.125-142